

平成24年度診療報酬改定について

厚生労働省保険局医療課長

鈴木 康裕

①前回(平成22年度)の診療報酬改定について

平成22年度診療報酬改定の概要

全体改定率 **+0.19%** (約700億円)

診療報酬(本体) **+1.55%** (約5,700億円)

医科 **+1.74%**
(約4,800億円)

入院 **+3.03%**
(約4,400億円)
入院外 **+0.31%**
(約400億円)

歯科 **+2.09%** (約600億円)

調剤 **+0.52%** (約300億円)

薬価等 **▲1.36%** (約5,000億円)

社会保障審議会の「基本方針」

重点課題

- ・救急、産科、小児、外科等の医療の再建
- ・病院勤務医の負担軽減



重点課題への対応

- ・救命救急センター、二次救急医療機関の評価
- ・ハイリスク妊産婦管理の充実、ハイリスク新生児に対する集中治療の評価
- ・手術料の引き上げ、小児に対する手術評価の引き上げ
- ・医師事務作業補助体制加算の評価の充実、多職種からなるチーム医療の評価

産科医療の充実

ハイリスク妊産婦の入院管理に対する評価の充実

(ハイリスク分娩管理加算)

- ・点数の引き上げ(2,000点→3,000点、1日につき)
- ・対象疾患の追加(多胎妊娠、子宮内胎児発育遅延)



リスクの高い分娩を受け入れる救急医療機関数の増加

ハイリスク分娩管理加算の届出医療機関数が**増加**。

【平成20年】623施設 → 【平成22年】692施設 (+11.1%)

産婦人科医数が**増加**。

日本産婦人科学会会員数

【平成20年度】15,434人 → 【平成22年度】15,767人 (+2.2%)

小児医療の充実

NICU(新生児特定集中治療室)の評価の充実

(新生児特定集中治療室管理料)

- ・点数の引き上げ(8,600点→10,000点、1日につき)

ハイリスク児の円滑な受け入れを推進するため、新生児及び乳幼児の救急搬送の評価

(救急搬送診療料)

- 新・新生児加算 1,000点
- ・乳幼児加算 150点 → 500点



増加するハイリスク新生児(低出生体重児など)を受け入れるNICUの病床数の増加

新生児特定集中治療室管理料の届出医療機関数・病床数が**増加**。

【平成20年】75施設 781床 → 【平成22年】85施設 992床(+27.0%)

小児科医数が**増加**。

小児科学会会員数
【平成20年】19,235人 → 【平成22年】19,964人(+3.8%)

救急医療の充実

手厚い医療体制の救命救急センターや 急性期入院医療の評価の充実

(救命救急入院料 充実段階Aの加算)

・点数の引き上げ(500点→1,000点)

(ハイケアユニット入院医療管理料)

・点数の引き上げ(3,700点→4,500点)

多数の小児救急外来受診者に対する
トリアージの評価の新設

(地域連携小児夜間・休日診療料)

新・院内トリアージ加算 30点



手厚い医療体制の救命救急センターや ハイケアユニットの病床数等の増加

○手厚い医師配置で重篤な患者を受け入れる救命救急センターが**増加**
(救命救急入院料算定医療機関のうち、重篤な患者を受け入れることができる割合)
【平成21年10月】78.1% → 【平成22年10月】90.4%

○ハイケアユニット入院医療管理料の届出医療機関数・病床数が**増加**
【平成20年】68施設 → 【平成22年】150施設
776床 → 1,355床(+74.6%)

救急医療を支えるための連携の強化

地域の開業医と連携して夜間・休日の救急体制を評価

新 (地域連携夜間・休日診療料)

- ・地域の開業医等との連携により、多数の救急患者を夜間・休日に受け入れるための救急体制の評価(100点)を新設。

後方病床機能としての有床診療所の評価

新 (有床診療所一般病床初期加算)

- ・急性期医療を担う病院の一般病床、老健、特養及び自宅等からの転入院患者を有床診療所の一般病床で受け入れた場合の加算(100点)を新設。



救命救急を支えるための地域での連携や受け入れの増加

(地域連携夜間・休日診療料算定回数)

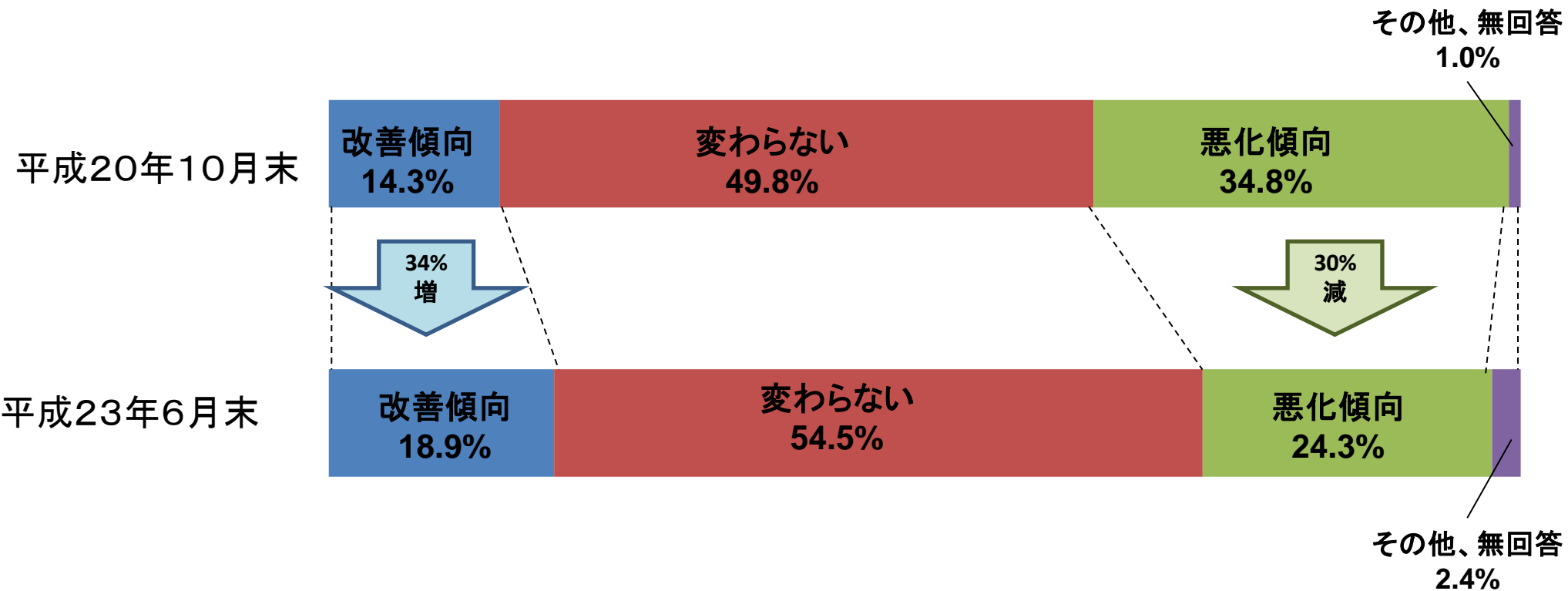
【平成22年】163,343回/月

(有床診療所一般病床初期加算算定回数)

【平成22年】137,749回/月

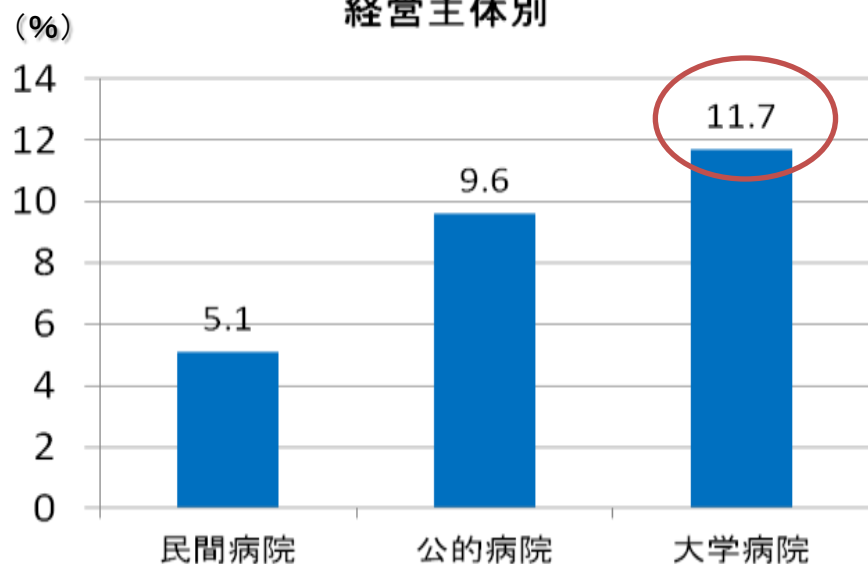
病院勤務医の勤務状況の改善

勤務医の勤務状況に関する平成23年6月時点の調査と平成20年10月時点の調査を比較すると、勤務状況が改善傾向にあると回答した医師が34%増え、悪化傾向にあると回答した医師が30%減少

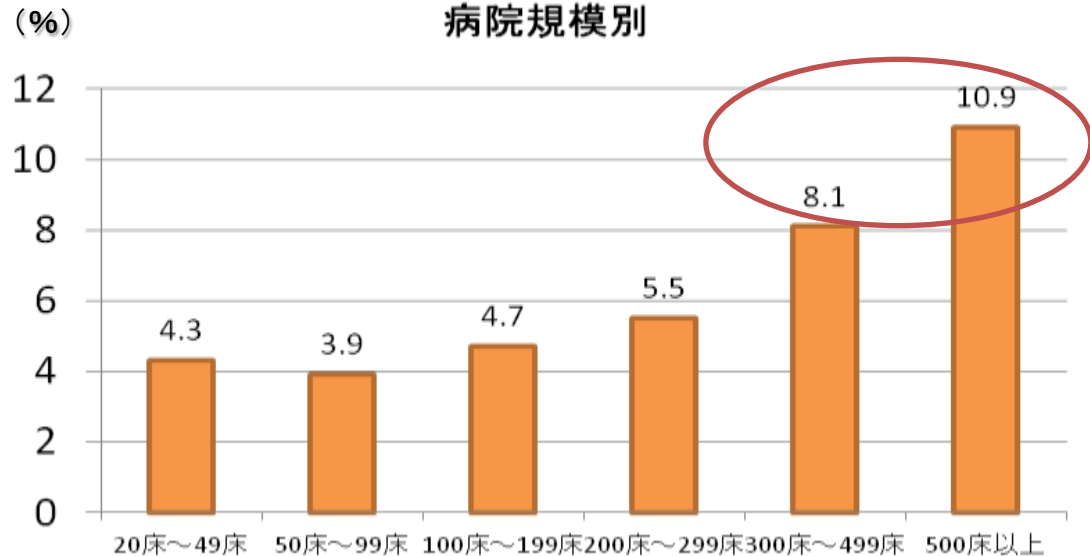


平成22年度診療報酬改定後の一日あたり医療費の伸び率 (平成22年4月～平成23年2月対前年同期比)

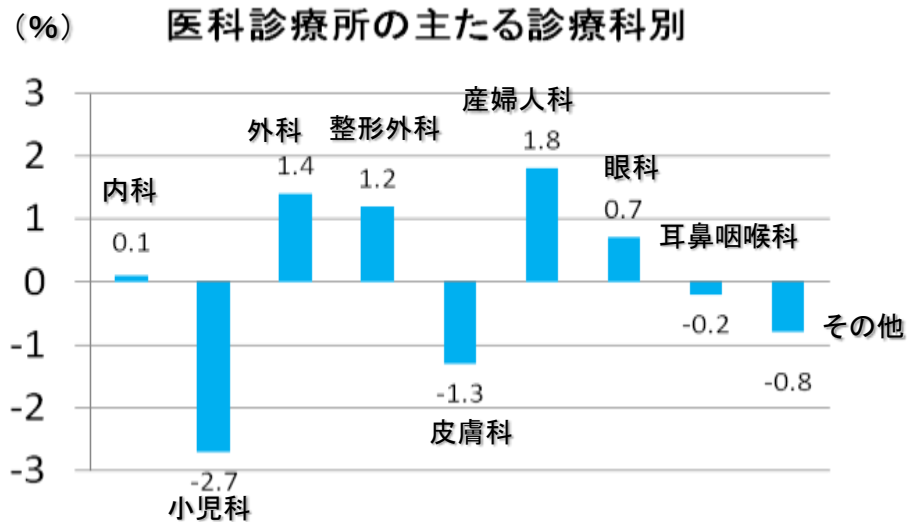
経営主体別



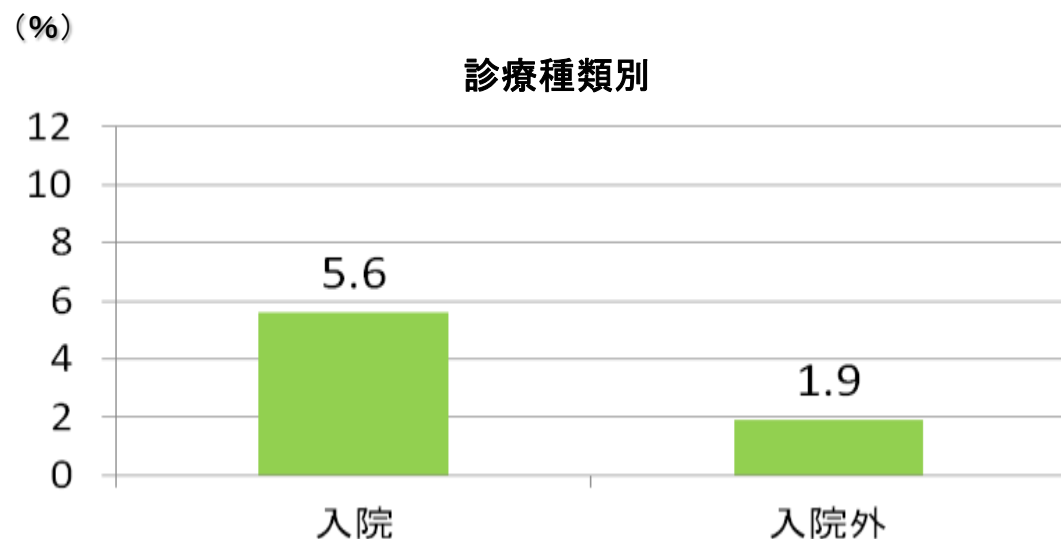
病院規模別



医科診療所の主たる診療科別



診療種類別



第18回医療経済実態調査(医療機関等調査)について①

1. 調査の目的

病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

2. 調査の内容

病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局について、施設の概要、損益の状況、従事者の人員及び給与の状況等の調査を行った。

3. 調査の対象

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1か月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局を層化無作為抽出した。

4. 前回調査からの改善点

(1) 23年6月の「単月データ」に加え直近の2事業年(度)の「年間データ」を調査・集計した。

※前回は21年6月に加え直近の1事業年(度)

(2) 病院、一般診療所の抽出率について、以下のとおり改善した。

※病院 1/5 → 1/3

一般診療所 1/25 → 1/20

歯科診療所 1/50

保険薬局 1/25

(3) 東日本大震災の影響を把握するため、「震災地区以外」及び「震災地区」の区分にて、調査・集計した。

(4) 有効回答率の向上を図るため、個人立(一般診療所、歯科診療所)の青色申告者については、一部調査項目を省略可とし、別集計した。

(5) 従来 of 平均値に加え、中央値、45度分布図など多様な分析を行った。

第18回医療経済実態調査(医療機関等調査)について②

5. 調査の結果概要

(1) 有効回答率

病院	52.4%(前回:56.6%)	1,401施設(前回: 917施設)
一般診療所	46.2%(前回:44.0%)	1,450施設(前回:1,047施設)
歯科診療所	53.6%(前回:60.1%)	603施設(前回: 661施設)
保険薬局	57.5%(前回:62.8%)	886施設(前回: 966施設)

被災地の有効回答数が少ない等により、回答率が下がっている。

(2) 直近の2事業年(度)分の開設者区分別損益差額

○医業収益率で見れば6月単月データの傾向とあまり大きな乖離はない。

○年度の分布

病院は4月－3月が大半だが、診療所、歯科診療所、保険薬局ではかなりのばらつきがあり、改定前のデータがかなりの程度含まれる。

①一般病院等

○直近2事業年度の損益差額の構成比率は精神科病院(法人)を除き、全般的に向上している。

	集計1(介護収益2%未満)	集計2(全体の集計)
医療法人	3.4%→5.0%	3.4%→4.8%
国立	2.0%→5.2%	2.0%→5.2%
公立	▲13.1%→▲10.0%	▲13.0%→▲9.5%
一般病院全体	▲2.5%→▲0.1%	▲1.6%→0.5%
精神科・法人	▲0.1%→▲0.3%	0.1%→▲0.1%
精神科病院全体	▲0.1%→▲0.3%	0.1%→▲0.1%

第18回医療経済実態調査(医療機関等調査)について③

②一般診療所

○損益差額の構成比率はプラスであり、全般的に向上している。

	全 体	入院収益あり	入院収益なし
個人立	25.9%→26.9%	16.5%→18.9%	27.4%→28.3%
医療法人	5.5%→5.8%	4.2%→5.1%	5.8%→6.1%
一般診療所全体	11.6%→12.1%	6.4%→7.3%	12.9%→13.4%

※個人立の一般診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

③歯科診療所

○損益差額の構成比率はプラスであり、全般的に向上している。

	損益差額の構成比率
個人立	27.1%→27.3%
医療法人	3.3%→3.6%
歯科診療所全体	20.2%→20.6%

※個人立の歯科診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

④保険薬局

○損益差額の構成比率は、個人は向上、法人は低下している。

	損益差額の構成比率
個人立	11.1%→11.3%
法 人	5.2%→5.1%
保険薬局全体	5.5%→5.5%

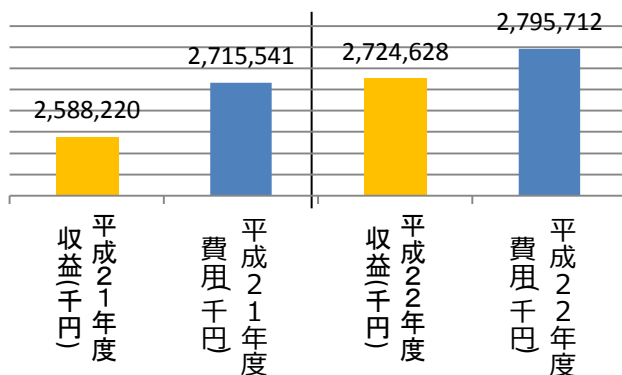
※個人立の保険薬局の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

平成22年度診療報酬改定の影響

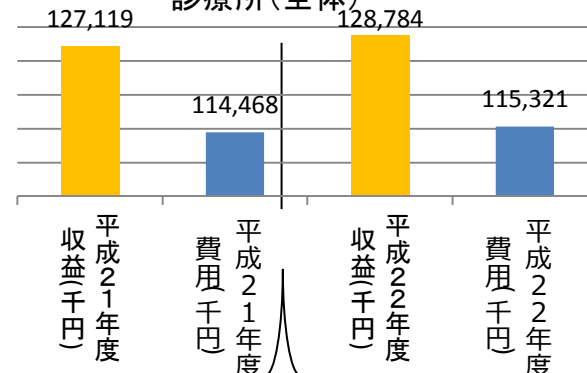
平成22年度改定

本体	+1.55% (5,700億円)
医科	+1.74% (4,800億円)
入院	+3.03% (4,400億円)
外来	+0.31% (400億円)
歯科	+2.09% (600億円)
調剤	+0.52% (300億円)
薬価等	▲1.36% (▲5,000億円)

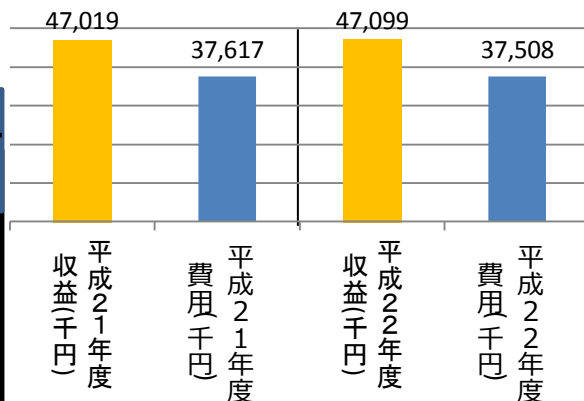
病院(全体)



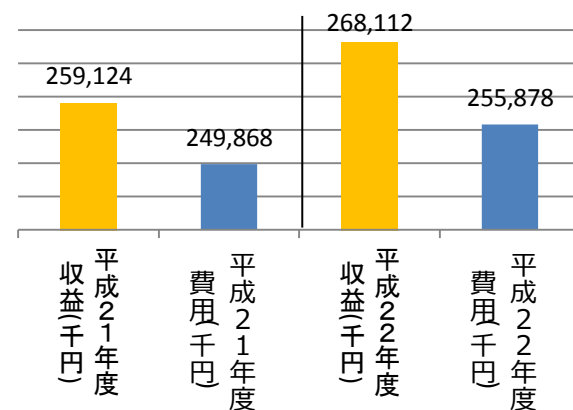
診療所(全体)



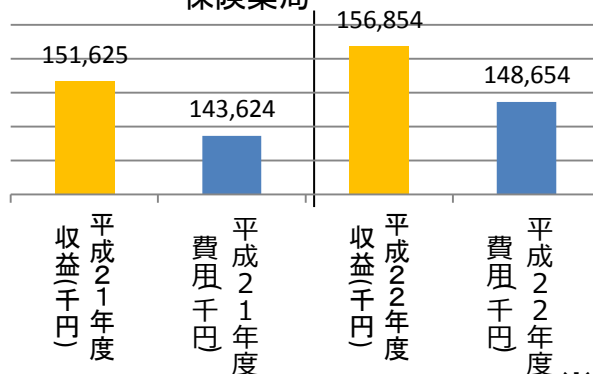
歯科診療所



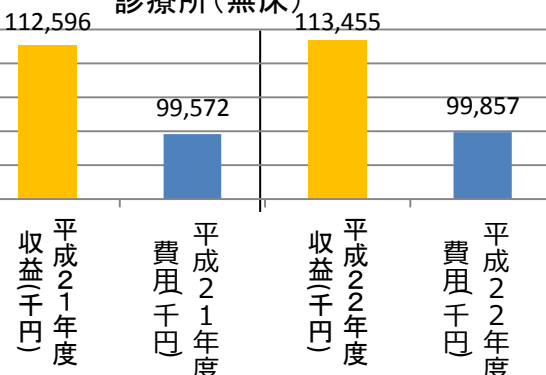
診療所(有床)



保険薬局



診療所(無床)



メディアス(医療費の平成21年→22年伸び率)

各伸び率	医療費(Q×P)	受診延日数(Q)	1日当たり医療費(P)
総計	+3.9%	+0.1%	+3.8%
医科	+4.1%	+0.1%	+4.0%
入院	+6.2%	+0.7%	+5.5%
入院外	+1.8%	▲0.0%	+1.9%
歯科	+1.8%	▲0.1%	+1.8%
保険薬局	+3.6%	+4.3%	▲0.6%

※平成21年→平成22年の収益及び費用の伸び率